



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

TEL 03-5461-8677

平成29年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	448,381	△3.5	30,225	12.7	26,252	7.0	19,520	25.7
28年3月期	464,405	7.6	26,821	38.9	24,526	19.1	15,533	61.0

(注) 包括利益 29年3月期 19,831百万円 (74.1%) 28年3月期 11,391百万円 (△31.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.58	31.46	13.5	5.8	6.7
28年3月期	28.56	25.10	12.3	5.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 141百万円 28年3月期 1,008百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	448,623	173,624	35.6	257.82
28年3月期	452,194	144,419	28.8	239.39

(参考) 自己資本 29年3月期 159,653百万円 28年3月期 130,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	36,488	△11,887	△24,432	36,286
28年3月期	37,770	△19,419	△10,708	36,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	3,264	21.0	2.6
29年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	4,729	23.1	3.3
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		27.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	6.0	12,500	△6.1	11,500	1.0	7,000	△18.1	11.30
通期	470,000	4.8	30,000	△0.7	28,000	6.7	18,000	△7.8	29.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P20「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	619,937,500 株	28年3月期	545,126,049 株
29年3月期	706,127 株	28年3月期	1,303,047 株
29年3月期	564,497,521 株	28年3月期	543,826,228 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社が平成25年12月9日に発行した2018年満期円貨建換社債型新株予約権付社債について、平成29年1月7日までに全て権利行使による株式への転換が行われました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、この影響を考慮して計算しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成29年5月19日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日配布する説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針.....	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 目標とする経営指標	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の半ばまでは円高が進行し、輸出・生産が停滞しましたが、後半は円安基調に転じたことから、これらの指標が上向き、さらに、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が進行し、緩やかな回復基調で推移しました。

アルミニウム業界におきましては、建設向けは横ばいとなりましたが、輸送分野において、自動車向けやトラック向けの需要が好調に推移したことなどから、アルミニウム製品の総需要は前期を上回りました。一方、価格面では、アルミニウム地金市況が為替の影響もあり期央までは緩やかな下落基調、後半は上昇基調のうちに推移し、製品価格に影響を与えました。

このような環境の中、当社グループにおいては、中期経営計画（平成28年度～平成30年度）（以下「中計」といいます。）の初年度が経過しましたが、順調に推移しております。

すなわち、中計第一の基本方針である「グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出」においては、グループ連携から生み出される独自性・差別性を活かした付加価値の創造を追求した結果、当期においては、リチウムイオン電池関連材料、スマートフォン向け材料などにおいて、素材となる合金開発から加工・表面処理技術に至るまでの幅広い事業領域の組合せによって、高付加価値の新商品群を創出することができました。

中計第二の基本方針である「地域別×分野別戦略による事業展開」においては、地域と市場分野の組合せ（マトリクス）から経営資源を投入する分野を選別し、投資の収益性最大化に努めてまいりました。具体的には、中計において重要市場と位置付ける北米において、今後アルミニウム使用の拡大が見込まれる、自動車、電機・電子、食品・流通分野をターゲットに、マーケティング拠点の確立に着手しました。また、タイでは、自動車向け二次合金事業を行う日軽エムシーアルミ株式会社の現地法人が建設を進めていた第2工場が稼働を開始したほか、インドでは、東洋アルミニウム株式会社が塗料向けアルミペーストの製造、販売を行う合弁会社を設立しております。

中計第三の基本方針である「企業体質強化（事業基盤強化）」のうち、化成品、板などの課題事業の収益力向上につきましては、化成品のアルミナ事業では、コスト低減等に努めた結果、損益が改善し、板事業においても、高収益品への傾注、グループ間の連携強化に取り組んだ結果、新規受注が増加し、収益体質の改善も着実に進行しております。また、板加工を行う子会社の株式会社東陽理化学研究所では、グループを挙げて支援体制を構築し、生産体制の合理化、棚卸資産の削減・管理、品質向上などに取り組み、損益改善の基盤が確立しつつあります。

当連結会計年度の業績につきましては、次のとおりであります。

アルミニウム地金部門、板・押出製品部門、トラック架装事業、パネルシステム部門などが好調に推移した結果、全体の販売量は増加しましたが、アルミニウム地金市況に連動する分野で販売価格が下落したことから、売上高は前期を下回りました。一方、利益面においては、増販・コスト改善などの効果に加え、原燃料価格の下落も寄与し、前期を大幅に上回りました。

連結経営成績

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月期)	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月期)	比較増減 (△印減少)
売上高	448,381	464,405	△16,024 (△3.5%)
営業利益	30,225	26,821	3,404 (12.7%)
経常利益	26,252	24,526	1,726 (7.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,520	15,533	3,987 (25.7%)

当期の各セグメントの概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連では、主力製品の水酸化アルミニウムおよびアルミナにおいて、凝集剤向け、耐火物向けの国内販売が堅調に推移しましたが、韓国向けを中心に輸出が大幅に減少したため、前期を下回る売上となりました。化学品関連では、凝集剤、無機塩化物の販売が堅調に推移し、有機塩化物でも、顧客により需要に波がありましたが、販売量が増加しました。以上の結果、部門全体ではアルミナ関連の減少により、前期を下回る売上となりましたが、採算面では、コスト低減等に努めた結果、改善しました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金の分野において、国内では堅調な需要に支えられて販売増となり、海外でも、アメリカにおける新規顧客の獲得、中国における再溶解が不要で二酸化炭素排出抑制に効果があるアルミ溶湯の出荷増など、販売が好調に推移しました。しかしながら、売上高は、アルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落の影響が大きく、前期を下回りました。一方、採算面では、販売量の増加に加え、燃料価格の下落により、改善しました。

なお、平成 29 年 3 月、タイで自動車向け二次合金事業を行うニッケイ・エムシー・アルミニウム（タイランド）・カンパニー・リミテッドが建設を進めていた第 2 工場が稼働を開始しました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前期比 7.3%減の 1,018 億 40 百万円となりましたが、営業利益は前期比 10.8%増の 101 億 26 百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、半導体・液晶製造装置向け厚板、鉄道向け厚板が好調に推移し、パソコン・タブレット筐体向け板材、トラック架装向け板材の販売も増加したため、販売量は前期を上回りましたが、アルミニウム地金市況を反映して販売価格が下落したため、売上高は前期を下回りました。一方、採算面では、販売量の増加、原燃料価格の下落に加え、高収益品の販売比率が上昇したことにより、前期に比べ大幅な増益となりました。

押出製品部門におきましては、ソーラーパネル架台の販売が低迷し、中国の自動車向けでも搭載車種の販売不振を受け一部拠点で出荷が伸び悩みましたが、トラック架装向けや鉄道向けが好調に推移したことに加え、下半期における、国内の自動車向け新製品の投入効果や原子力関連製品の販売増により、前期を上回る販売量となりました。この結果、売上高はアルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落により前期並みに止まりましたが、採算面では大幅に改善しました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前期比 5.0%減の 981 億 65 百万円となりましたが、営業利益は前期比 154.3%増の 77 億 75 百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門のうち、トラックの架装事業におきましては、物流の増加、燃料安を背景とした物流関連企業の投資意欲の増大、排ガス規制関連の買替ニーズの高まりなどを受け、国内需要が引き続き高い水準で推移したことから増収となり、採算面でも、生産効率の向上、加工費の削減に努めた結果、大幅に改善しました。

エアコン用コンデンサは、主力の国内軽自動車向けにおいて、軽自動車税の増税を受けた需要の低迷により上半期の販売は大幅減となりましたが、下半期は新型車投入効果もあって堅調となり、また、タイ・近隣アセアン諸国のルームエアコン向けでも販売量が増加したため、全体では、前期を上回る売上となりました。

素形材製品は、国内自動車生産台数が回復する中、環境対応車関連部品の販売が上半期に伸ばしましたが、下半期に入り北米市場向け需要が落ち込んだことに加え、高級車向けの販売も減少したため、前期を若干下回る売上となりました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用電極箔は、家電、再生可能エネルギー、車載機器向けなどでコンデンサ需要が堅調に推移し、顧客であるコンデンサメーカー向け販売が増加したため、前期を大幅に上回る売上となりました。一方、採算面では、急激な増産対応によるコスト増などにより、前期に比べ悪化しました。

パネルシステム部門におきましては、業務用冷凍・冷蔵庫は、食の安全意識の高まりを背景に、前期に続いて食品加工工場向けが好調となり、また、店舗向け小型物件も底堅く推移しました。クリーンルームにおいても、フラッシュメモリや有機ELディスプレイ関連投資、ジェネリック医薬品向けを中心とした医薬・バイオ関連需要が堅調に推移し、前期並みの売上を確保しました。この結果、部門全体で、前期を上回る売上となりました。

炭素製品部門におきましては、主力製品である高炉・電炉用カーボンブロック、カソード、電極用不定形材料などにおいて、顧客となる鉄鋼・アルミニウム製錬業界の業績悪化を受けた需要の大幅な落込みにより、販売量が激減したことに加えて、販売価格も下落したため、極めて厳しい状況となりました。

以上の結果、加工製品、関連事業セグメントの売上高は前期比 3.7%増の 1,546 億 84 百万円、営業利益は前期比 6.5%減の 102 億 45 百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、電解コンデンサ用高純度アルミ箔は、新製品の販売が堅調に推移し、全体としての需要も回復傾向にあります。その一方で価格競争も厳しさを増したため、前期を下回る販売量となりました。一般箔では、食品向け撥水性加工箔の販売は堅調に推移しましたが、医薬包材向け加工箔が伸び悩み、リチウムイオン電池外装用プレーン箔も在庫調整等の影響を受けて出荷減となったため、部門全体の売上は、前期を下回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、ペースト製品は、食品包材のインキ向けが好調に推移し、新製品の着色アルミペースト、ガラスフレックも堅調でしたが、主力の自動車塗料向け販売が伸び悩み、家電向けも減少しました。また、粉末製品でも、主要製品の窒化アルミの販売が減少し、部門全体の売上は前期を下回りました。

なお、平成 28 年 5 月、インドにおいて、現地企業との合弁により、汎用塗料向けアルミペーストの製造、販売を行うトーヤル・エムエムピー・インディア・プライベート・リミテッドを設立しました。日本、アメリカ、フランス、中国に次ぐ 5 カ国目の生産拠点として、インド国内、アセアン・中東・アフリカ地域における販路拡大を目指してまいります。

ソーラー部門におきましては、太陽電池用機能性インキは、新型製品を他社に先駆けて展開し受注が好調に推移しましたが、主力の太陽電池用バックシートにおいて、一部ユーザーの与信懸念、中国政府の補助金減額を背景に出荷が減少したことに加え、価格競争も激化したため、部門全体の売上は前期を下回りました。

以上の結果、箔、粉末製品セグメントの売上高は前期比 8.1%減の 936 億 92 百万円、営業利益は前期比 19.8%減の 54 億 78 百万円となりました。

②次期（平成30年3月期）の業績予想

今後のわが国経済の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。一方、海外においては、中国の景気減速は底打ち感があるものの、新興国経済全体として急拡大・急成長が見通せる状況にはなく、堅調な推移が見込まれる米国・欧州経済においても、米国新政権の政策や英国のEU離脱の影響といった不透明要因が存在しています。

また、アルミニウム製品の需要につきましては、自動車の軽量化ニーズの高まりや輸送分野のトラック向け材料、産業機器での使用の拡大などにより着実に伸びていくと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、平成31年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画に基づき、新商品の拡販、グループ連携の強化と海外拠点の収益力強化により、連結収益の最大化を図ってまいります。

平成30年3月期の連結業績見通しおよびセグメント別業績は次のとおりです。

連結業績見通し

(単位：億円)

	30年3月期見通し (A)	29年3月期実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	4,700	4,484	+216 (+4.8%)
営業利益	300	302	△2 (△0.7%)
経常利益	280	263	+17 (+6.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	180	195	△15 (△7.8%)

セグメント別業績見通し

(単位：億円)

セグメント	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)
アルミ・化成品、地金	1,070 (+52 +5.1%)	90 (△11 △11.1%)
板、押出製品	990 (+8 +0.9%)	80 (+2 +2.9%)
加工製品、関連事業	1,670 (+123 +8.0%)	110 (+8 +7.4%)
箔、粉末製品	970 (+33 +3.5%)	55 (±0 +0.4%)
消去または全社	— — —	△35 (△1 —)
合計	4,700 (+216 +4.8%)	300 (△2 △0.7%)

(注) 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減や自己資本の充実に注力しております。

当期末の総資産は、繰延税金資産が減少したことなどにより、前期末と比べて35億71百万円減の4,486億23百万円となりました。負債は、借入金の返済や転換社債型新株予約権付社債の株式転換による減少などにより、前期末と比べて327億76百万円減の2,749億99百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、上述の転換社債型新株予約権付社債の株式転換による資本金及び資本剰余金の増加などにより、前期末と比べて292億5百万円増の1,736億24百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の28.8%から35.6%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは364億88百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ12億82百万円減少しておりますが、これは主にたな卸資産の増減額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは118億87百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ75億32百万円減少しておりますが、これは主に投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは244億32百万円の支出となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出があったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ137億24百万円増加しておりますが、これは主に長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金および現金同等物については、前期末と比べ1億99百万円(0.5%)減少の362億86百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率	25.5%	26.6%	28.8%	35.6%
時価ベースの 自己資本比率	17.0%	21.2%	22.2%	33.8%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	10.9	16.0	4.8	4.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.6	4.8	17.7	20.9

（注） 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての金融負債を対象としております。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆さまへの配当を実施する」ことを基本方針としております。

利益配分の指標といたしましては、連結配当性向 30%程度を目標とさせていただきます。なお、当面は財務体質の改善・強化が優先課題であることから、D/E レシオが安定的に1倍を下回る段階までは、目標と比べやや抑制した水準とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、財務体質強化に向けた有利子負債の削減の原資とするだけでなく、成長分野における事業拡大と基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資などに充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、当期の業績が期初の予想および前期業績を上回ったことから、公表しておりました1株当たり6円（中間配当3円、期末配当3円）から2円増配の、1株当たり8円（中間配当3円、期末配当5円）の配当とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、中間配当4円、期末配当4円、合計で1株当たり8円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本軽金属グループの特長は、アルミニウムの加工とその周辺分野において、川上から川下まで幅広く事業を展開していることでもあります。これにより蓄積されたアルミニウムに関する総合的な技術力が当社の最大の強みであり、当社では、この強みを活用し収益力の高い事業構造の構築を目指すとともに、グループの発展を通じて広く社会に貢献し、企業価値の向上を図ってまいります。

多岐に亘る事業部門が、グループにおける共通の言語を持ち成長のベクトルを合わせることで、強みを最大限に発揮しグループの発展を遂げていくため、当社では、「日軽金グループの経営方針」を次のとおり定めております。

日軽金グループの経営方針

I. 日軽金グループの3つのエッセンス

1. 日軽金グループの使命（経営理念）

アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

2. 行動理念

社員には楽しさを、お客様には感動を、株主には喜びを、地球には優しさを

3. 使命を達成するための経営手法

- ①マトリックス組織を基盤とし、ビジネスに応じたチーム編成による商品開発と事業創造
- ②営業・開発・製造を一体化した『創って作って売る』の実践
- ③商品ごとの営業利益の管理
- ④全員が自分の仕事に責任と誇りを持ち、伸び伸びと自分の力を発揮できる職場づくり

II. 基本方針

(グループ経営)

1. グループ経営を基本とし、グループ連結の利益最大化を目指す
2. 全員がグループの全ての資産・資源を共有・活用することにより、グループ内連携を深化させ、事業の発展に努める
3. すべての事業ユニットは、それぞれの個性にあったビジョンを掲げ、全員参加型のビジョナリー経営を展開することで、体質強化を図る
4. マーケット・インの視点に立ち、先進的・創造的な技術開発を心がけ、積極的に新事業領域を開拓する
5. グループ全体にとって必要な人財を、長期的かつグローバルな視点に立って育成・活用する
6. 健康で安全な職場づくりと、「ゼロ災害」を目指す

（企業の社会的責任およびコーポレートガバナンス）

7. 株主・取引先・従業員・地域社会に対し、調和の取れた経営を行い、社会的に尊敬に値する企業グループを目指す
8. 各国・地域の法令の遵守はもとより、各種の国際規範とその精神を尊重し、公正かつ透明な事業活動を行う
9. 社会的に有用で安全な製品・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を獲得する
10. 地球環境問題に対しては、関係法令の遵守はもとより、環境方針を掲げて主体的かつ積極的に取り組む
11. 信頼性のある財務報告の重要性を認識し、会計基準の遵守と内部統制の体制づくりを確実に実施する
12. 企業情報を適切に管理するとともに、広く社会とのコミュニケーションに努め、情報を適時かつ適切に開示する
13. 多様なリスクの状況を的確に把握するとともに、これを低減するための活動を推進する

（改定：平成28年1月29日）

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」という日軽金グループの使命（経営理念）のもと、企業価値の持続的向上を図るべく、平成28年4月を起点とする新たな中期経営計画（平成28年度～平成30年度）を策定しております。

①グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出

当社グループは、アルミニウムに関する広範な事業領域を有しており、グループ連携による横断的・複眼的視点でお客様のニーズを汲み上げ、付加価値を生むための知恵を結集させることによって、ものづくりだけに止まらず、設計、施工、サービス、メンテナンスからビジネスコンセプトに至るまでの総合力で競争優位性を持った新商品・新ビジネスを創り上げ、グループの成長を目指してまいります。

当社グループは、グループ連携の強みを徹底的に探究することで、複合的で差別性のある利益率の高い新商品・新ビジネスモデルを創出し、専門化・大規模化の潮流とは一線を画した、付加価値の高度化によって、比類なき価値創造力・競争力を有する企業集団としての姿をさらに追求してまいります。

②地域別×分野別戦略による事業展開

経営資源を投入する分野を地域と市場分野の組合せから選別し、投資の収益性を最大化させることに加え、海外展開では、これまでの中国・東南アジアを中心とした事業展開から、その他アジア地域・北米地域まで視野に入れた展開を積極的に推進し、真にグローバル企業と呼ばれるに値する企業体への変革を図ります。

また、地域と市場分野の多種多様な組合せに機動的・効率的に対応できるよう、グループ各社・各部門の垣根を取り払い、ビジネスに即して自由自在に集合・分散できる柔軟で俊敏な組織設計を行い、これを運用してまいります。

③企業体質強化（事業基盤強化）

上記基本方針の実現に不可欠な「グループ連携の視点でビジネス創生できる人財」を育むための教育制度を拡充するとともに、国内・海外、グループ会社・各部門間の人財の流動性を高め、人財の国際化・多様化を推進してまいります。

また、グループ間の協業等を通じ、高付加価値品の開発、海外への販路開拓、成長市場への販売強化等を推し進め、新規に海外進出した拠点の収益安定化にも努めてまいります。

当社グループは、以上の基本方針に基づくアクションプランに果敢に取り組み、今後もグループ一丸となり総力を挙げて、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に邁進する所存です。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画における最終年度である平成30年度の目標値は次のとおりです。

なお、当社グループでは、事業の収益性・成長性を計る観点から、事業部門ごとに、使用資本（自己資本＋有利子負債－現預金）に対し、どの位の利益（金利前経常利益）を上げているかを示す「ROCE(使用資本利益率)」を経営指標のひとつとしております。

(金額単位：億円)

	平成29年3月期 実績	平成31年3月期 目標
売上高	4,484	5,000
営業利益	302	320
経常利益	263	310
親会社株主に帰属する 当期純利益	195	200
期末有利子負債	1,498	1,600
D / E レシオ	0.9倍	1倍以下
R O C E	9.6%	10%超

※平成29年3月期のROEは13.5%となりました。今後も、10%を超える水準のROEを継続して参ります。

配当に関しましては、利益配分の基本方針を本添付資料8ページに記載いたしましたとおりです。当面は財務体質の改善と資本の充実をやや優先させていただきますものの、連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆さまへの配当を実施することを基本方針としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、中期経営計画の基本方針に基づいた施策を着実に実行していくことに加えて、外部環境の変化に打ち克ち持続的な成長を遂げるべく、規模の拡大路線とは一線を画した「異次元の素材メーカー」としての姿を追い求めることで、揺るぎない経営基盤の構築に努めてまいります。

すなわち、付加価値の源であるお客様のニーズに照らして当社グループに何ができるかを考える「マーケットプル」を基本理念として徹底するとともに、グループ横断的な開発活動（横串活動）の強化などを通じて「チーム日軽金」としての一体感を高め、様々な商品・サービスをお客様のニーズに合わせて結集させることで、それらが生み出す価値を、他の追随を許さない次元にまで引き上げてまいり所存です。

また、こうした取組みを実現するため、全従業員に従来の素材メーカーとしての枠を打ち破る意識改革を促すとともに、グループ全体の技術・商流を総合的に俯瞰し優位性のある領域を発見できる人財の育成にも注力してまいります。

以上の施策に加え、収益・財務体質の改善が進捗し、また、既存設備の生産余力が不足している現状を踏まえ、未来の発展のための戦略的投資の実施を重要課題と認識しており、設備投資、事業提携などを、必要に応じて検討・実行してまいります。なお、投資に際しては、財務体質とのバランス、事業環境の変化に耐え得る態勢の維持に留意し、収益性の高いマーケットの確立を最優先に、「小さく生んで大きく育てる」ことを基本方針に実施してまいります。

さらに、企業の存続に不可欠なCSR（企業の社会的責任）につきましては、アルミニウムの特性を活かした環境配慮型製品、防災・減災製品の開発・普及に加え、人権・多様性への配慮、従業員の安全・働き方の再点検などを通じて、社会から信頼される企業グループの構築を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,875	36,346
受取手形及び売掛金	135,357	135,955
商品及び製品	25,270	24,305
仕掛品	16,459	16,112
原材料及び貯蔵品	18,294	18,803
繰延税金資産	5,396	5,487
その他	10,742	10,731
貸倒引当金	△1,030	△1,345
流動資産合計	247,363	246,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,114	134,450
減価償却累計額	△87,972	△89,699
建物及び構築物（純額）	44,142	44,751
機械装置及び運搬具	275,101	279,999
減価償却累計額	△232,299	△236,835
機械装置及び運搬具（純額）	42,802	43,164
工具、器具及び備品	31,070	31,404
減価償却累計額	△27,241	△27,727
工具、器具及び備品（純額）	3,829	3,677
土地	54,910	54,535
建設仮勘定	6,500	5,104
有形固定資産合計	152,183	151,231
無形固定資産		
のれん	45	—
その他	3,283	3,190
無形固定資産合計	3,328	3,190
投資その他の資産		
投資有価証券	35,993	35,818
繰延税金資産	8,105	4,845
その他	5,781	7,556
貸倒引当金	△559	△411
投資その他の資産合計	49,320	47,808
固定資産合計	204,831	202,229
資産合計	452,194	448,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,943	67,300
短期借入金	60,802	60,161
1年内返済予定の長期借入金	25,261	21,107
1年内償還予定の社債	—	673
未払法人税等	3,684	2,909
その他	29,191	32,127
流動負債合計	186,881	184,277
固定負債		
社債	18,876	—
長期借入金	77,268	67,894
退職給付に係る負債	20,364	20,583
再評価に係る繰延税金負債	50	—
その他	4,336	2,245
固定負債合計	120,894	90,722
負債合計	307,775	274,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	46,525
資本剰余金	11,460	19,064
利益剰余金	74,452	89,076
自己株式	△113	△65
株主資本合計	124,884	154,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	4,229
繰延ヘッジ損益	△105	74
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	3,871	1,875
退職給付に係る調整累計額	△1,503	△1,270
その他の包括利益累計額合計	5,300	5,053
非支配株主持分	14,235	13,971
純資産合計	144,419	173,624
負債純資産合計	452,194	448,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	464,405	448,381
売上原価	375,168	356,817
売上総利益	89,237	91,564
販売費及び一般管理費	62,416	61,339
営業利益	26,821	30,225
営業外収益		
受取利息	97	101
受取配当金	416	307
持分法による投資利益	1,008	141
受取賃貸料	648	747
その他	1,874	2,552
営業外収益合計	4,043	3,848
営業外費用		
支払利息	2,139	1,782
その他	4,199	6,039
営業外費用合計	6,338	7,821
経常利益	24,526	26,252
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,821
固定資産売却益	—	409
特別利益合計	—	3,230
特別損失		
減損損失	678	1,192
固定資産撤去費	332	—
特別損失合計	1,010	1,192
税金等調整前当期純利益	23,516	28,290
法人税、住民税及び事業税	5,835	5,280
法人税等調整額	1,180	2,529
法人税等合計	7,015	7,809
当期純利益	16,501	20,481
非支配株主に帰属する当期純利益	968	961
親会社株主に帰属する当期純利益	15,533	19,520

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	16,501	20,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△532	1,365
繰延ヘッジ損益	△80	179
為替換算調整勘定	△2,358	△1,247
退職給付に係る調整額	△1,413	223
持分法適用会社に対する持分相当額	△727	△1,170
その他の包括利益合計	△5,110	△650
包括利益	11,391	19,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,202	19,273
非支配株主に係る包括利益	189	558

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,085	11,179	61,639	△112	111,791
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
剰余金の配当			△2,720		△2,720
親会社株主に帰属する当期純利益			15,533		15,533
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		281			281
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	281	12,813	△1	13,093
当期末残高	39,085	11,460	74,452	△113	124,884

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,493	△25	145	6,198	△180	9,631	15,963	137,385
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								—
剰余金の配当								△2,720
親会社株主に帰属する当期純利益								15,533
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,452	△1,171
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△601	△80	—	△2,327	△1,323	△4,331	△276	△4,607
当期変動額合計	△601	△80	—	△2,327	△1,323	△4,331	△1,728	7,034
当期末残高	2,892	△105	145	3,871	△1,503	5,300	14,235	144,419

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,085	11,460	74,452	△113	124,884
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,440	7,440			14,880
剰余金の配当			△4,896		△4,896
親会社株主に帰属する当期純利益			19,520		19,520
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		94			94
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		70		49	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,440	7,604	14,624	48	29,716
当期末残高	46,525	19,064	89,076	△65	154,600

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,892	△105	145	3,871	△1,503	5,300	14,235	144,419
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								14,880
剰余金の配当								△4,896
親会社株主に帰属する当期純利益								19,520
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△249	△155
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,337	179	－	△1,996	233	△247	△15	△262
当期変動額合計	1,337	179	－	△1,996	233	△247	△264	29,205
当期末残高	4,229	74	145	1,875	△1,270	5,053	13,971	173,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,516	28,290
減価償却費	16,356	16,602
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△2,821
固定資産売却損益（△は益）	—	△409
減損損失	678	1,192
貸倒引当金の増減額（△は減少）	90	180
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△266	456
受取利息及び受取配当金	△513	△408
支払利息	2,139	1,782
持分法による投資損益（△は益）	△1,008	△141
売上債権の増減額（△は増加）	△2,776	△1,066
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,399	476
仕入債務の増減額（△は減少）	646	△478
その他	△3,060	469
小計	42,201	44,124
利息及び配当金の受取額	1,010	1,100
利息の支払額	△2,130	△1,750
法人税等の支払額	△3,311	△6,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,770	36,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,081	△17,039
有形固定資産の売却による収入	176	2,116
投資有価証券の売却による収入	173	3,330
その他	△687	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,419	△11,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,292	△640
長期借入れによる収入	28,914	18,613
長期借入金の返済による支出	△25,938	△32,184
社債の償還による支出	—	△3,200
配当金の支払額	△2,709	△4,912
非支配株主への配当金の支払額	△516	△680
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,094	—
その他	△1,073	△1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,708	△24,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△591	△368
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,052	△199
現金及び現金同等物の期首残高	29,433	36,485
現金及び現金同等物の期末残高	36,485	36,286

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アルミナ・化成品、地金」、「板、押出製品」、「加工製品、関連事業」及び「箔、粉末製品」の4部門に係る事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに関連するあらゆる分野にわたっております。

「アルミナ・化成品、地金」は、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金を販売しております。「板、押出製品」は、アルミニウム板及びアルミニウム押出製品を販売しております。「加工製品、関連事業」は、輸送関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル及び電子材料等のアルミニウム加工製品などを販売しております。「箔、粉末製品」は、箔及び粉末製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	109,844	103,340	149,220	102,001	464,405	—	464,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,426	23,936	12,242	470	79,074	△79,074	—
計	152,270	127,276	161,462	102,471	543,479	△79,074	464,405
セグメント利益	9,138	3,058	10,958	6,829	29,983	△3,162	26,821
セグメント資産	107,598	112,211	146,603	100,732	467,144	△14,950	452,194
その他の項目							
減価償却費	3,630	4,882	3,533	4,115	16,160	196	16,356
のれんの償却額	—	—	384	564	948	—	948
減損損失	—	—	—	678	678	—	678
持分法適用会社への投資額	3,804	8,245	5,413	3,076	20,538	—	20,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,865	6,042	5,391	4,445	18,743	118	18,861

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△3,162百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属株の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額△14,950百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△36,596百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,646百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び日本軽金属株での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額196百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,840	98,165	154,684	93,692	448,381	—	448,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,255	23,147	11,681	508	74,591	△74,591	—
計	141,095	121,312	166,365	94,200	522,972	△74,591	448,381
セグメント利益	10,126	7,775	10,245	5,478	33,624	△3,399	30,225
セグメント資産	110,085	111,776	149,775	95,111	466,747	△18,124	448,623
その他の項目							
減価償却費	3,746	5,024	3,535	4,090	16,395	207	16,602
のれんの償却額	—	—	—	45	45	—	45
減損損失	—	437	755	—	1,192	—	1,192
持分法適用会社への投資額	4,096	6,324	5,788	2,880	19,088	—	19,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,198	5,376	6,074	4,046	19,694	214	19,908

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,399百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△18,124百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△39,543百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,419百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び日本軽金属㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額207百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額214百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
368,004	96,401	464,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
130,143	22,040	152,183

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
363,394	84,987	448,381

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
130,433	20,798	151,231

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	239円39銭	257円82銭
1株当たり当期純利益金額	28円56銭	34円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円10銭	31円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	15,533	19,520
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	15,533	19,520
普通株式の期中平均株式数（株）	543,826,228	564,497,521
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	75,000,000	55,881,217
（うち転換社債型新株予約権付社債（株））	(75,000,000)	(55,881,217)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。